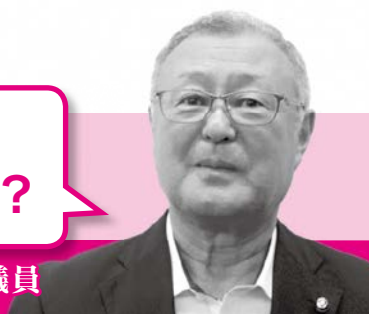


農政憲法「食料・農業・農村基本法」 改正法成立！本市に与える影響(変化)は？

蒼生会 門脇 晃 幸 議員



市長

今後の具体施策をみて本市に有利な対応を検討する

**仙北市における今後の農業
振興はどう変わるのか**

質問 この改正によって仙北市の農業・街づくりにおいて応分の影響(変化)を受けると思うが、どう捉えているか所見を伺う。

また、基本計画の見直しがあり農業の成長産業化に向けた農政改革を引き続き推進・(中小・家族経営)など多様な経営体の生産基盤の強化を通じた農業経営の底上げ・農村振興策を総動員した「地域政策の総合化」等、これらに向けた取組みの効果が高まるように関係省庁や地方自治体と連携し生産基盤の強化と多面的機能の発展を図っていく。としている。この基本計画と改正法の整合性を見たとき仙北市の農村振興の方向性が見えてくると思うがどうか。

答弁 日本の農業を取り巻く情勢の中で三つの大きな課題があると考えている。

一点目は世界情勢である。ロシアによるウクライナ侵攻が飼料高騰を招き、イスラエルとガザ、中国と台湾の緊張、北朝鮮など様々な影響を受けている。これによって円安が進行し海外からの食料の買い負けをしている。

二点目は異常気象である。毎年、

高温だったり大雨だったり、食料の安定供給が非常に厳しくなってきた。

三点目は業従事者の高齢化。耕作放棄地がどんどん増えていく中で、食料自給率がここまで低い国がなぜもっと農業に力を入れていかないのか、若者が就農したいというような環境づくりができていないのか。

一番懸念されるのは本当に食糧難であること。以前話したと思うが、NHKの特集で「米が普通に買えるのが当たり前ではない」という番組をみてハツとした。米を作っている人がいるから米が買える。それが今の高齢化した農業従事者がいずれ離農したとき、米の供給というものはどんどん厳しくなっていく。それに見合うだけ若手や後継者が就農しているかといえば、そうではない。当然米の供給は厳しくなり自給率が落ちていく。その時日本はどういう政策で国を存続させていくのか。一地方自治体の首長ではあるが非常に不安に思っている。

本改正法はこうした課題解決の方向性を示したものと認識している。

これまで進められてきた農業施策を引き継ぎ、強化、推進していく部分が多いことから、今回の改正により市内農業者の農業生産活動に即時

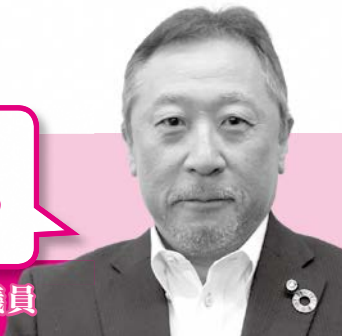


■本市が誇る豊かな水田

に大きな影響が及ぶものとは考えていないが、今後の変化や影響に遅れず対応できるようまた、現行の食料・農業・農村基本計画及び同計画が令和7年度に見直しとなることから、展開される国の施策をはじめ県の施策の動向についても注意深く情報収集し、仙北市の農村政策の方向性について検討してまいりたい。

宿泊税等についての考え、動きはどのようなになっているのか？

小田島 広仁 議員



市長

2年以内の導入を目標に、7月以降速やかに動き始める!!

クマ対策について

質問 クマの目撃情報、檻の追加、自動撮影カメラの状況、住宅地に近い市所有地の栗の木等の伐採について伺う。

答弁 5月末日現在の目撃情報は21件、昨年同時期の目撃情報が8件であり、2倍以上である。

クマ捕獲用檻は6基追加し33基となる。自動撮影カメラは古城山公園に1基設置しクマが映り、箱わなを設置し、1頭を捕獲した。桧木内川にもカメラを設置したが、その他は猟友会等と協議の上、箱わなを設置した箇所を中心に配備したい。市所有地の栗の木等は状況や条件等を確認した上で検討する。学校施設の栗の木等は今年度で全て伐採する。

空き家対策について

質問 空き家、危険老朽化の戸数と対応について伺う。

答弁 把握している空き家は845軒、危険老朽化は60軒である。これまで所有者に勧告以上の措置はなかったが、状況が改善されない場合はより厳しい措置を取ることも検討しなければならない。

緊急性が高いと判断した空き家は、危険空き家安全対策応急措置として部分的な取り壊し等を行い、昨

年度は2軒対応している。



■危険空き家が隣接しているため立入禁止になっている通称 カエル公園

入湯税、宿泊税について

質問 宿泊税等について検討する考えがあるのか。考えているならいつから動くのか伺う。

答弁 2年前に入湯税の一般質問時、厳しい財政状況で有効な税収と私自身も思った。宿泊税は全国の導入事例が出てきており、前向きに導

入を検討すべきと思っている。

観光産業は貴重な財源である。入湯税超過税率の適用と併せて検討を進めてきた。今年度の部局経営方針でも、2年以内の導入を目標としており、7月以降速やかに法定外目的税の導入に向けて動き始め、庁内の方針が固まり次第、どのように観光振興に使っていくのかを提示できるようにしてから、宿泊事業者等へ説明会やヒアリングを早急に実施していく。

地熱発電調査について

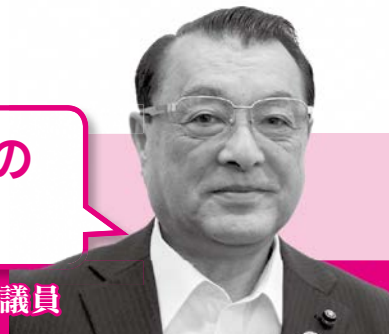
質問 地熱発電の調査が行われるとのことだが、現状と市の関わり方、考え方について伺う。

答弁 昨年、大手事業者が南八幡平地域の地熱発電の可能性を探るべく調査を行いたいとの相談を受けた。温泉事業者、観光協会や商工会、環境省等に事業説明を行っている旨の報告も受けている。

観光を主要産業とする本市は温泉事業者の了解が得られなければ、賛成できないという認識であり、当該事業者に伝えている。当該事業者も同様の認識を持っている。市内関係者の不利益にならないよう動向を注視していく。

人口減少対策で「※消滅可能性都市」からの脱却を

公明党 熊谷一夫 議員



市長

若年層に新たな雇用の場の提供と地域経済の活性化、定住人口の増加を目指す

若年女性が安心して結婚・妊娠・出産・子育てが出来る支援策を

質問 姉妹都市の大村市では、「こどもまんなか社会」を掲げて、ロゴマークやこども未来部を創設して手厚い施策を行なっている。当市の結婚に関する支援策と成婚数、マッチングサポート事業はあるか。

答弁 あきた結婚支援センターへの入会金を助成しており、これまでの成婚数は累計で17組、令和5年度はゼロ組。新婚世帯に夫婦共に29歳以下は60万円、39歳以下は30万円の結婚新生活支援事業補助金を実施。市独自でサイトやアプリなどのマッチングサポートは考えていない。市内イベント等での出会いの場を創出していきたい。



■大村市のこどもまんなかこどもセンターのロゴマーク

質問 人口減少を食い止めるための具体的な今後の支援策は。

答弁 サテライトオフィスやイン

ターナショナルスクール誘致事業、高度外国人材等受入促進事業を推進し、若年層に新たな雇用の場の提供と地域経済の活性化、定住人口の増加を目指す。

質問 出生数の現状と目標、若年女性が安心して妊娠・子育てができる支援策は。

答弁 出生数は令和7年度75人の目標。令和5年度は78人と微増。不妊治療費助成支援事業や産後ケア・子育て世帯訪問支援事業等の費用助成等の支援をしている。子育て支援は、出産準備金とファミリーサポート券交付など9つの支援策を行っている。

質問 若いファミリー層の移住・定住施策と若者の働き方対策・企業誘致は。

答弁 住まい応援金として1世帯20万円、子育て世帯には子ども1人に付き5万円を加算して支給。仙北市定住促進奨励金等若者の移住をしやすくしている。育児休暇の取得増加や保障の充実、福利厚生の上支援策が有効と考える。企業誘致は、サテライトオフィスの誘致と首都圏のモニターツアーを開催し、成果が上がっている。黒沢工業団地への誘致企業にも積極的に取り組む。

市民が誇りを持って語れる市政の環境づくりを

質問 大村市では、若手職員が政策提案を市長にプレゼンする場がある。市庁舎内の環境づくりについて伺う。

答弁 若手職員の意見が通りやすい風通しの良い職場づくりが必要不可欠である。ぜひ、プレゼンの場を設けていきたいと思う。

難聴者のための軟骨伝導イヤホンヤホンの導入について

質問 庁舎窓口では、耳の聞こえづらい方への対応と話題になっている軟骨伝導イヤホンの導入をしてはどうか。

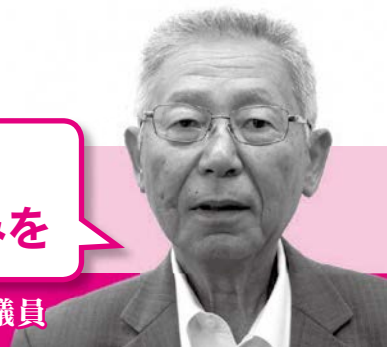
答弁 耳の聞こえづらい方には、そばに寄り添い、ゆっくりお話をしたり、筆談で対応する等丁寧な対応に努めている。他自治体の利用実績を参考に、仙北市の窓口でも試験導入したい。



■軟骨伝導イヤホンの使用イメージ図

用語解説

※消滅可能性都市…「人口戦略会議」が2020年から2050年の30年間で、20歳～39歳の若年女性が推計で半数以下になると公表された自治体



あらゆる力を結集し、新仙岩トンネルと 国道46号高規格化早期事業化へ取り組みを

荒木田 俊一 議員

市長

汗でグチャグチャになっても一生懸命取り組んでいく

新仙岩トンネル整備、国道46号線高規格化の仙北市の考え方は

質問 仙北市の観光面、産業、経済面での優位性を高めるために各方面の力を借り、新仙岩トンネルや国道46号線改良の事業化の目途は。

答弁 新仙岩トンネルについては整備主体でない新幹線期成同盟会が明確な目標を定めることは困難。まずは、沿線自治体が連携し必要性を訴え、財源の確保とともに早期の整備実現を国に要望していく。

国道46号については、東北整備局において社会資本整備審議会道路分科会東北地方小委員会では生保内卒田間の現状と課題が議論されており、事業化に向けて一歩踏み出したと捉えている。

質問 官民一体となった取り組みはどうしていくのか。

答弁 市内事業者や市民の皆さんへの関心を高める努力をしていく。

秋田新幹線新仙岩トンネルでは、令和6年3月8日に県、JR東日本秋田支社、期成同盟会との間で連携協定を締結し、整備で得られる効果を最大限高めるため、官民連携で取り組んでいくことを確認している。今後とも官民一体となった活動を継続していく。

有害鳥獣による被害をどう評価しているのか

質問 クマ、イノシシによる農業への被害が年々多くなっているが今後の対応は。また、農水省の鳥獣被害防止総合対策交付金があるが活用しているか。

答弁 クマによる被害は6月時点で人的被害が1件、捕獲頭数9頭、イノシシ捕獲頭数9頭である。くくりわなの増設や箱わなの設置で被害の減少に向けた。いま直面している地域課題に対し、自治体としてしっかり対応していくことが重要である。

現在、国の鳥獣被害防止総合対策交付金は活用していないが、今後、電気柵やその他の対応に必要な時に活用を図りたい。

市民の足の確保について

質問 市民の足である公共交通機関の整備は、その都度ではなくトータル的なランドデザインを描き対応していく必要はないのか。

答弁 令和4年3月から令和8年3月までの公共交通計画を策定し、計画を軸とした各種施策に取り組んでいる。交通事業者とも連携を取りながら、市内9地区ごとに年次計画を立て、利用者数と経費のバランスを見ながら小型化やデマンド化、IT化などを進めている。

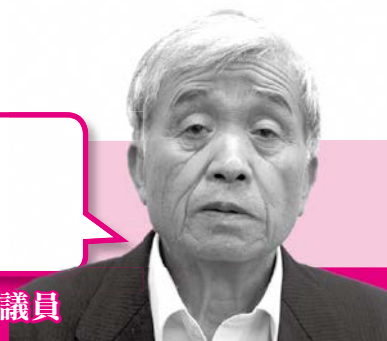
また、ライドシェア事業など法整備の検討が始まっているので、状況の変化に応じて随時見直していく。



■県が作成配布している注意喚起ポスター

市道大瀬蔵野線の拡幅を

高久昭二 議員



市長

現在のところ拡幅する予定はない

市民生活を守る仙北市鳥獣被害対策について

質問 5月24日に、田沢地内の山林で、市内在住の女性がクマに襲われる人身被害が発生した。人的被害を未然に防ぐ対策が求められている。クマ・イノシシ対策について、国・県と連携し、支援をするべきではないか。

答弁 クマ対策については、県の6月補正予算案にも、クマ被害の緊急対策費として緩衝帯整備費や銃器購入費を支援する他、放置された果樹にクマが集まりやすいことから、市町村と協力し伐採を進める事などの予算を計上しているようだが、詳細については示されていないため、今後、県と協力しながら対応について協議をしていきたい。

イノシシ対策については、国の予算等、早急に活用を検討しながら、被害の未然防止を一日でも早く実現できるように検討していく。

仙北市観光・文化・伝承施設等のレベルアップを図る方策について

質問 芥川賞作家、石川達三の母親の生家、角館町田町下丁にあった旧栗原家の旧家の玄関と思われる門や

一部塀が残っているが、非常に傷んでいる。所有者の方の協力をいただき、可能であれば出来るだけ保存に向け手を掛ける事と併せ、ここを一つの観光文化スポットとして、標柱や標石を設置するべきと考える。今後、どのように活かしていくのか。

答弁 多くの文化人を輩出し、歴史的文化遺産が多く存在する事から現在、文化財保存活用地域計画の策定を進めている。これにより、指定・未指定文化財の見える化を図り、広く保存・活用をする事で、新たな文化観光の推進や確実な文化財の継承につなげる事を目的としている。

仙北市の宝である地域固有の文化遺産を活用する事で、ふるさとへの愛着と誇りを持った人材が育つなど、様々な効果を生み出すものと考えている。

市道大瀬蔵野線の拡幅について

質問 大瀬蔵野橋の交通促進を図る上で、冬季通行を可能にするため、市道大瀬蔵野線を拡幅するべきではないか。

答弁 交通量や市民ニーズ、費用対効果などを検討した上での事になるが、現在のところ、市道大瀬蔵野線を拡幅する予定はない。



市道大瀬蔵野線の拡幅要望があり交通量が問われた大瀬蔵野橋

質問 大瀬蔵野橋の一日の交通量について、調査しているのか。

答弁 (建設部長) 交通量調査は実施していないため、把握していない。



花葉館に隣接の旧グランドゴルフ場を再開できないか

蒼生会 高橋輝彦 議員

総務部長

再開の可能性について総合的に検討する

クマから市民の命を守る取り組みについて

質問 クマが指定管理鳥獣に追加されたが、そのメリットを生かした新たな対策はあるか。また、人身被害対策が農林整備課任せに見えるが、危機管理監、総合防災課が包括的に対策を講ずるべきではないか。

答弁 県が指定管理鳥獣ごとに捕獲等に関する実施計画を策定するが、まだクマに関しての詳細は示されていない。電気柵や果樹の伐採の補助などに国の交付金を検討したい。また、人身被害対策は2課が連携しチラシ配布や巡回による注意喚起を行っている。住宅地でのクマ出没訓練なども実施したいと考えている。

質問 新聞報道によると、仙北市は、小・中学校でのクマの対応マニュアルを検討中とのことだが、児童生徒の命を守るためには早急に作成するべきではないか。また、全児童生徒への熊鈴の配付や全学校へのクマ撃退スプレー配備についての方針を伺う。

答弁 (教育長) 仙北市では学校ごとに、クマ対応マニュアルを作成している。現在、教育委員会で作成中の統一版が6月中旬に完成予定である。クマの撃退スプレーは全小・中学校に配備している。熊鈴の配付は

検討中である。

質問 クマの撃退スプレーは至近距離から噴射するので、逆に危険ではないか。

答弁 (教育長) 学校周辺にクマが出た場合の訓練を初めて実施するので、その際にクマ撃退スプレーを使う訓練も行いたい。

スポーツの力による幸福度向上の取り組みについて

質問 健康寿命延伸と社交の場を提供するため、花葉館に隣接する旧グランドゴルフ場を再開する方策はないものか。

答弁 昨年度まで花葉館の自主事業として、私有地を有料で借りて営業していたが採算が取れないため、角館グランドゴルフ協会と運営委託等について協議をしたが、経営判断で今年度から営業を終了した。

答弁 (総務部長) 市が土地を借り上げて事業を行うことはあり得るので、再開の可能性について総合的に検討させて欲しい。

質問 生涯スポーツとして人気が高く、仙北市民の競技人口も多いグランドゴルフやゴルフの市長杯を開催して、市民に生きがいを提供してはどうか。

答弁 グランドゴルフは気軽に誰でも楽しめるスポーツとして人気があ

る。市長杯の名称については、関係団体の意見などを伺い検討したい。市長杯の冠を付けてもらうのは光栄であり、何ら問題はないと考えている。



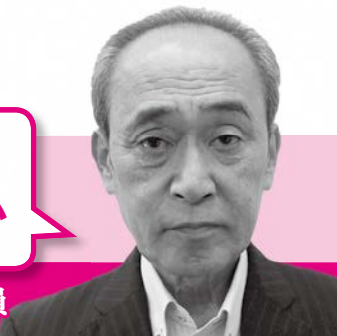
■再開の要望が多い花葉館旧グランドゴルフ場

【その他の質問項目】

- ◆「みんなど」投稿者への対応報告をしつかりと
- ◆現行の防災行政無線廃止後の情報伝達を万全に

老朽化・危険度のある公共施設の 運営・維持管理をどうするか

蒼生会 武藤 義彦 議員



市長

各施設データを分析し、今年度中に各施設の方向性を示す

公共施設の現状について

質問 公共サービスに寄与していない施設については再検証が必要と思うが、老朽化や危険度の度合いを含めた施設の運営・維持管理の方向性をどう示すのか。

答弁 個別施設計画に、除却・譲渡・大規模改修等の目標計画がある。公共施設マネジメント事業支援業務委託契約により、各施設データを分析



■除却が進まない公共施設（旧西明寺公民館）

し、次年度予算に反映しながら効率的に施設の運営・維持管理を進め、今年度中には各施設の方向性を示す見込みである。

質問 旧角館病院の手術室には多くの各部署管理の文書が運び込まれたが、今後、角館東地区公民館を含めた各施設にある公文書をどのように集約管理していくのか。

答弁 現時点では、公文書を集約する施設は決定していない。角館上野庁舎改修工事に伴い、旧角館内の文書は年内を目途に他施設への移動を予定している。

将来的に集約する場所の選定は、個別施設計画の見直しを行い、施設の利活用を検討した上で最適な施設に集約を考えている。

空き家対策について

質問 5月の強風被害の再発も危惧されることから、空き家の現状把握と家屋不良度の再確認が必要ではないか。

答弁 総合防災課と税務課で調査したが、税務調査から判明した空き家は危険度判定がされておらず、今年度は現場調査を実施している。危険度判定の物件についても、市民情報や市の見回り確認を実施している。現在、市民に分かりやすい空き家対

策ガイドブックの準備を進めており10月発刊を目指している。

質問 市では解体処分費の補助や空き家バンク登録等の取組をしているが、庁舎内の連携状況はどうか。

答弁 持ち主のわからない物件等については、庁内関係部局や法務局といった他機関に対しても照会する等、庁舎内外で連携を図っている。

ふるさと納税について

質問 返礼品である米の先行予約が好調で、このまま推移した場合集荷が追いつかないという実情を把握しているか。

答弁 米不足の可能性は重々把握している。不足してからは打てる手が限られるため、中間事業者や農業法人と相談の上、米の確保に注力している。

質問 米不足・価格高騰が予想される中、寄付額を高め設定する必要もあるのではないか。

答弁 価格高騰は全国的であり、他自治体も同様に値上げするものである。寄付額への影響は少ないと予想している。

寄付額の改定については中間事業者と相談しており、市場動向に注視し適切な寄付金額を設定する。